

共進化実現プログラム 自己評価報告書の概要

共進化実現プログラムの自己評価の目的について

事後評価の実施方法について 令和7年10月31日事後評価委員会（抜粋）

3. 共進化実現プログラムのプログラム評価

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、拠点における評価に加え、別途プログラム評価を行い、効果的な政策立案の在り方の検討に活用する。

プログラム評価は、好事例を中心に抽出し、共進化に適した課題設定や研究の進め方等、行政官と研究者の今後の協働の在り方について深掘りする。

共進化実現プログラム開始の経緯

「重点課題」に基づく研究プロジェクト（2016-2018年度）

- 2015年度実施の第1期中間評価において「各拠点や関係機関等の更なる連携強化や生きた政策課題に積極的に取り組むこと」などが指摘された。
- 2016年度策定のSciREX事業基本方針において「各拠点・関係機関が連携して取り組む共通の課題である重点課題を設定し、それに基づいて、より一層の連携強化と政策形成の実践のための研究開発を進めていくこととする」と記載された。
- 各拠点・関係機関が共通の課題として取り組む重点課題(9課題)を設定し、研究プロジェクトを実行。
- 2019年度のSciREX事業基本方針において、「行政の具体的な動きとの関係性が必ずしも明確でない面もあった。そのため、各研究プロジェクトと行政官が、継続的に対話・協働し、研究と具体的な政策への反映を共に模索し続ける関係性構築が難しかった。」として廃止された。
- これを踏まえ、新プロジェクトでは
 - ✓ 行政側の具体的な政策ニーズ発で両者の十分な議論の元検討し、
 - ✓ 政策への具体的な貢献を実現させるためのデザイン等についても重視し、
 - ✓ 研究プロジェクトの作り込み・開始の時点で、行政側も研究を共に進めるものとして位置づけ、
 - ✓ 担当課として組織の業務として取り組む こととした。

共進化実現プロジェクト（2019-2020年度）・共進化実現プログラム（2021-2025年度）

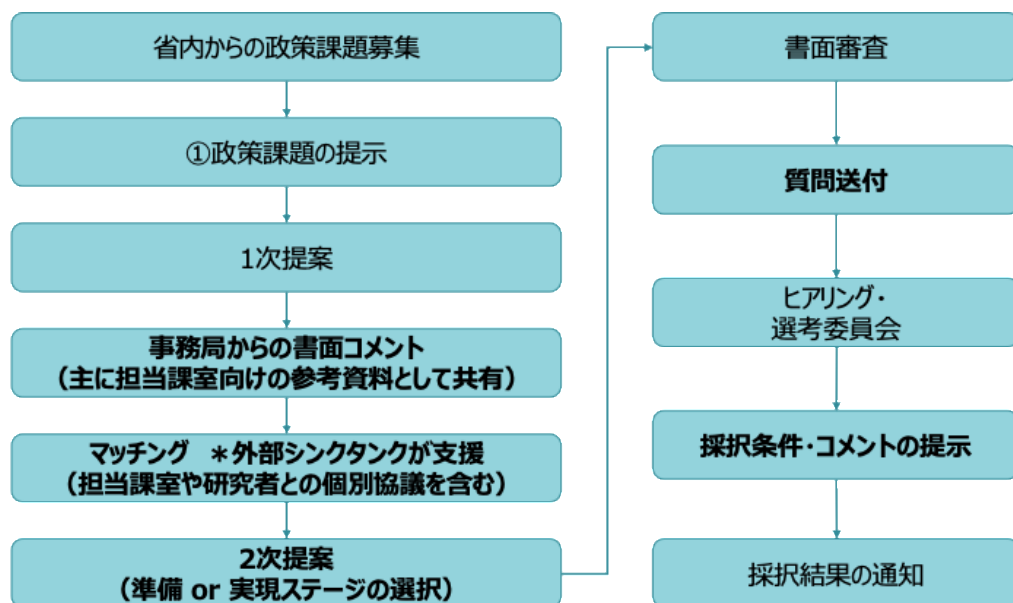
- 行政側の政策課題発で研究課題を設定し、拠点大学の研究者と担当課が丁寧に課題をすり合わせるもの。
- 第2期期間中の2019年度から開始（共進化実現プロジェクト→共進化実現プログラム第Iフェーズ）。
- 第3期期間中の2021-2022年度に共進化実現プログラム第IIフェーズ、2023-2025年度に第IIIフェーズを実施。

共進化実現プログラム第II・第IIIフェーズの採択までの流れ

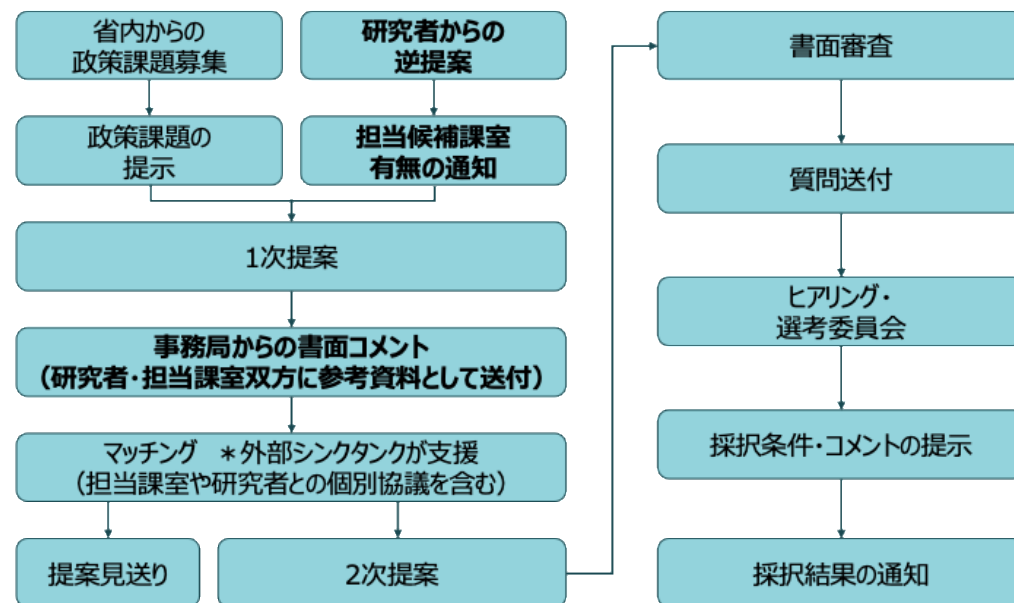
第IIフェーズでは、「共進化実現ステージ」と「準備ステージ」の2区分の募集枠を用意、1年目の進捗状況を踏まえ2年目以降の継続について判断（第IIIフェーズは区分なし）。また、2次提案までの過程において、外部シンクタンクが有識者とともに研究者と担当課室とのマッチングを支援。選定過程では書面審査とヒアリングの2段階方式を導入するなどシステム化を進めるとともに、ヒアリングにあたって事前に質問をフィードバックするなど提案を育むことを重視。

第IIIフェーズでは、**研究者からの逆提案を募集**し、候補となる担当課室を文科省で調整した上で1次提案に進む、というルートを新たに用意。**拠点大学以外にも門戸を開放**。

【第IIフェーズ】



【第IIIフェーズ】



※太字は当該フェーズから新たに導入もしくは修正したもの

SciREX共進化実現プログラムの主な事例

プログラム評価

研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究

令和3年6月～令和5年3月

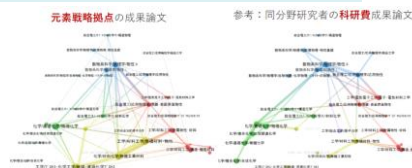
政策研究大学院大学 教授

林 隆之



参加課室 文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課評価・研究開発法人支援室

- 分野別プログラムや国立研究開発法人の活動を対象に、プログラム設計・評価等に資するエビデンスの創出を試行し政策形成への有効性を検討。
- ナノテクノロジー・材料分野での**プログラム設計や評価の道筋を作成し可視化**。



地域

イノベーション・エコシステムのハブ拠点が有する自立性・持続可能性の要件に関する調査研究

令和3年6月～令和5年3月

九州大学 教授
永田 晃也



参加課室 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課

- イノベーション・エコシステム創生を目的とし、拠点形成支援終了後の自立性及び持続可能性を保持するための要件を分析。
- 拠点機能の存続形態を3パターンに分類し、**自立的な存続に向けたガイドライン**として自立化した事業の事例集を作成。

宇宙

我が国の宇宙デブリ関連の国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究

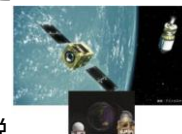
令和3年6月～令和5年3月

東京大学 教授
鈴木 一人



参加課室 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

- 宇宙デブリ除去サービスに関し、我が国が優位性を有し得る技術・サービスを特定。リスクを識別するとともに、サービス実現を支える国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、政府が採るべきアプローチを特定。
- 「**軌道上サービスを実施する宇宙機のライセンスに関する申請ガイドライン**」の策定・公表に貢献。**国連OEWG**で軌道上リスクについて解説。



研究環境

研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析

令和5年10月～

政策研究大学院大学 教授

隅藏 康一



参加課室 文部科学省振興局大学研究基盤整備課／科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課／科学技術・学術政策局人材政策課／科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付

- 大学共同利用機関の設置、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度の創設、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」の策定、URAに関する施策、各種の産学連携施策など、これら**研究支援の基盤構築のための施策をひとまとめにし、担当各課の管轄を超えた議論**を実施。

人社

我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析

令和5年10月～

一橋大学 教授
軽部 大



参加課室 文部科学省研究振興局学術企画室

- 「**人文学・社会科学**研究の国際性の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に**国際ジャーナル論文**に関する**定量的指標構築の可能性**についてフィジビリティの検討・調査分析を行う。

博士人材

科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究

令和5年10月～

京都大学 特定講師
祐野 恵



参加課室 文部科学省大臣官房人事課

- 博士号の取得に起因する**仮説検証能力や分野専門性**について、**我が国の政策形成における博士人材の有用性**を規定する要因を明らかにする。採用時の評価における参照情報、博士人材の有用性に関するエビデンス、博士人材を育成する際の特徴などの提示が目標。**入省前後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因**について分析する。

SciREX
サイレックス事業

共進化
実現
プログラム

これまでに
32件を
採択

共進化実現プログラムで得られた学びの整理

共進化実現プログラムは、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであった。これらの観点で、実績リスト、最終成果報告書、フォローアップアンケート、R6委託調査、その他（中間評価・アドバイザー委員からの意見等）から得られた知見を整理すると以下の通り。

対象とする 政策課題

共創プロセスをデザイン
 行政がエビデンスを欲する仕組み
 行政が大きな方向性を事前に示す
 基本方針に記載の「次期基本計画への貢献」は不十分（基本方針）

行政官の 人材育成・ 制度改革

担当官ごとに共進化への姿勢が異なる
 異動によるP J 停滞
 文科省職員の知識不足
 担当官個人のスキルに依存
 エビデンスに関心を持たない行政官
 研究者像の修正
 政策研究と政策検討・企画をつなぐ支援機能の強化（第2期中間評価）

研究者の 人材育成・ NW拡大

文科省との共同研究でデータを使った
 プログラムへの継続参加で人材育成
 国際機関、国際会議との接点
 人材交流・NW構築
 政府の協力があればデータが取れる

政策の窓
 信頼関係
 認識の共有
 時間軸の不一致
 課題の翻訳
 互いの制約条件の理解
 互いの常識を知る
 共に課題に取り組む意識
 研究の一般化可能性

「政策形成プロセス」 の進化

「科学技術・ イノベーション政策の ための科学」の深化